

2020年度 いきいき福祉会 法人事業計画

2020.03.18 理事会

2020.03.25 評議員会

はじめに

いきいき福祉会における2019年度の事業活動は以下の4つの柱としました。これらの取り組みを簡潔に振り返り、2020年度法人事業計画を策定する。

1. 振り返り

(1) 2019年度法人事業計画の方針と振り返り

- ① 公益的な取り組みと位置付けた「介護よろず相談所」を起動させ、連携事業所の拡大を図り、より地域に密着した社会福祉法人を目指す。

実践：「介護よろず相談所」が各事業所で1年間稼働してきた。「フードバンク八王子えがお」とは法人本部へフードドライブを常設し、食料品確保に向け貢献してきました。高齢者あんしん相談センターで対応している「認知症カフェわたぼうし」とは、認知症見守り模擬訓練（GPS 検索）へ参加。東京純心大学の先生方も参加され、これにより看護学生の実習受け入れにもつながった。市生活困窮者自立支援課とも介護者支援で連携が始まっているが、こと連携する就労支援アシストからは「職員紹介」にもつながった。

- ② 中長期計画の素案作りに向けた2018年度を基礎とし、法人中長期計画を確立する。

実践：教育委員会講師を交え、役職者会議にて3回にわたって議論を行い、ほぼ完成形に近づいてきた。

- ③ 介護安全委員会や教育委員会の機能を発展させつつ継続し、更に学習を進め、介護の質の向上と人づくりを推進する。

実践：介護安全委員会は毎月の定例会議を継続してきた。全日本民医連主催の介護安全学習会へも参加し、これまでの「傾向と対策」から介護安全の質の向上に向けて、委員会メンバーの力量向上に発展している。教育委員会はやはり毎月の定例会議を継続してきた。役職者・委員会メンバーを対象にコーチング学習会を開催し、二年目になる法人事例検討会も開催した。委員会の学習はアサーション・コーチング等の実践学習を積み重ね、2020年度は「学習する組織」に向け、他者理解をしながらの豊かな議論に向け発展を遂げていく時期に入ってきている。

- ④ 認知症の「共生」「予防」に向け、地域との連携を更に進めていく。

実践：地域密着型事業所である二つのグループホームは、運営推進会議を基に地域とのつながりが更に進化した。例えば、地域自治会へ求人案内のチラシを回覧板で活用させて頂く関係が作られ、また高齢者あんしん相談センターで開催された認知症見守り模擬訓練への参加者との交流が深まり看護学生の実習受け入れへとつながる等、更なる連携へ向けて進化している。

(2) 法人全体の経営活動の振り返り

○事業収益：4事業所は予算超過、ヘルパーステーションは予算と大きく乖離した。

- 事業費用：デイサービスとヘルパーステーションは予算を下回る実績。本部を含む4箇所です算超過
- 当期利益：両GHをはじめとし4事業所で超過達成へ。ケアプランの黒字化が特徴的
- 法人全体：サービス活動収益 259,679 千円・予算差 2,390 千円 収益の伸びが特徴的
サービス活動費用 256,858 千円・予算差 968 千円 予算を若干超過
当期活動増減差額 2,774 千円・予算差 1,384 千円 予算超過で推移

2. 2020年度法人事業計画の方針を以下のように位置づける

- ① 中期計画を完成させる。2020年～2022年までの三年間、この中期計画を基に介護実践を進めていく。
- ② 介護よろず相談所からつながる連携事業所間での関係性を更に深化させる。
認知症の「共生」「予防」への取り組みに、「認知症カフェわたぼうし」との連携は重要なポイント。
実際に活動している「わたぼうし」との接点と通し、地域に広がってであろう認知症問題に向けて、地域密着型事業所としてその役割を発展させていく。またフードバンク八王子えがおとの連携も重要。居宅支援事業所から「えがお」を利用者へ紹介する等活動が確実に広がっておりさらに推進する。
- ③ 介護安全委員会や教育委員会の機能を更に発展させ、介護の質の向上と人づくり・組織づくりに向けて深化を遂げていく。倫理問題についても意識的に取り組む。
- ④ 2020年度予算編成方針において費用の見直しを課題にしている。2020年4月よりこまくさの家（石川・都補助金事業対象外事業所）では家賃と食費の改定を行う。
- ⑤ 訪問介護事業所では登録ヘルパーの時給1,350円を見直し、身体援助へのチャレンジを促していくために生活1,350円・身体1,500円とする。
- ⑥ 加えて訪問介護事業所では「オプション（自費）料金」の見直しも行う。制度創設時から「1時間1,500円」を継続してきたが、見直しが必要な時期となっており、2020年度第一四半期には改定を予定する。
- ⑦ 介護分野におけるICT活用の開発は発展途上と判断する。しかし使いやすい介護ソフトへの変更や特に訪問介護事業所における業務の効率化は必要不可欠であり、費用を含め情報を整理して2020年度中には導入を目指す。
- ⑧ 災害発生における法人事業継続計画の策定が年度課題でもあったが完成に至っていない。2020年度上期には策定できるよう努力する。

以上